

小山市事務事業評価シート

平成30年度版

No. 28

1. 基本情報				
<1> 事業・業務名	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業		<2> 事業・業務の別	事業
<3> 選定基準	② 平成29年度新規・継続重点事業		<4> 継続評価・新規評価の別	新規評価
<5> 総合計画 基本計画 での体系	大項目	10 みんなの「絆」を大切に安全・安心で健康なくらしづくり	<6> 担当部(局)	保健福祉部
	中項目	10-4 みんなが健康で安心できる暮らし	<7> 担当所属	健康増進課
	小項目	10-4-1 保健・健康づくり・地域医療	<8> 担当係等	健診推進係
	施策	ライフステージに対応した生涯にわたる健康づくりへの支援		
<9> 根拠法令・計画等	健康増進法	<10> 関連・類似事業		
<11> 会計	一般	会計	<12> 予算科目	4 款 1 項 2 目
<13> 実施期間	年度 ~ 年度	<14> 全体事業費	千円	
<15> 実施手法	一部委託		「その他」の場合 ()	

2. Do - 実施 -								
<16> 事業・業務の概要	国の基準による子宮頸がん検診（20歳）・乳がん検診（40歳）の初年度の受診対象者に無料クーポン券を配布するほか、受診率向上に効果のある個別の受診勧奨を実施する。							
目的	<17> 事業・業務の目的	がん検診の受診率の向上を推進することにより、がんの早期発見、がんによる死亡者の減少につなげることを目的とする。						
	<18> 事業・業務の対象	○子宮がん検診・・・20歳以上の女性市民 ○乳がん検診・・・30歳以上の女性市民						
手段	<19> 平成29年度の活動内容	◎集団検診(5月～1月)・・・市内13か所の会場で109回実施 ◎個別検診(5月～2月)・・・指定医療機関で実施 ○子宮がん検診・・・7医療機関 ○乳がん(超音波)・・・19医療機関 ○乳がん(マンモ)・・・7医療機関						
	<20> 活動指標 (アウトプット)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度		
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)
	無料クーポン券の利用数	人	1,968	315	1,863	305	16.4%	
成果	<21> 事業・業務の成果	子宮頸がんは20歳の女性、乳がんは40歳の女性を対象に無料クーポン券を発行し、定期的に検診を受診する動機づけを行うことにより、がんの早期発見・早期治療につなげる。						
	<22> 成果指標 (アウトカム)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度		
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)
	無料クーポン券の利用率	%	50.0	16.0	50.0	16.4	32.8%	
コスト ～資源の投入量	<23> 投入指標 (インプット)	区分	単位	平成28年度		平成29年度		
				計画	実績	計画	実績	投入率(%)
	コスト	千円	113,250	99,126	109,198	99,172	90.8%	
	事業費等	千円	109,643	95,519	105,600	95,574	90.5%	
	財源内訳	国・県補助金	千円	1,000	827	827	360	43.5%
		地方債	千円					
		その他	千円					
一般財源	千円	108,643	94,692	104,773	95,214	90.9%		
人件費	千円	3,607	3,607	3,598	3,598	100.0%		
正職員	千円 × 人役	7,214 × 0.5	7,214 × 0.5	7,195 × 0.5	7,195 × 0.5			
他の職員		×	×	×	×			

3. Check - 評価 -							
実績評価	妥当性	<24> 目的・対象の 妥当性	1.妥当である	理由		市民に対して実施するがん検診であり、がんを早期に発見し、早期に治療することにより、がんによる死亡率を減少させることを目的としている。また、市民のニーズに合わせ、集団検診は基本健診とがん検診が半日で受診できること、個別検診は受診者の都合に合わせて受診できることなどのメリットがある。	
		<25> 手段や実施手法の 妥当性	1.妥当である				
	有効性	<26> 成果の向上余地	2.向上の余地がある	理由		女性がん検診の無料クーポン券の対象者は、若い女性を対象にしているため、自分は大丈夫と考えている人も多く、受診率は伸び悩んでいる。受診勧奨を強化することで受診率の向上が見込められると思われる。	
	効率性	<27> 事業費や人件費の 削減余地	1.削減の余地なし	理由		事業費については、受診者数の増加に比例して事業費も増加するため、削減は難しい。人件費についても、検診受付から結果書の発送までの一連の事務作業を臨時職員の補助を受けながら行っており、削減は難しい。	
	公平性	<28> 受益者負担の 適正化余地	1.適正	理由		がん検診は、受診者に対し一定の受診料を徴収している。また、受診料は、小山地区医師会や集団検診委託機関と年度毎に調整を行っており、金額的にはある程度定着している。受診料の見直しは、多少なりとも受診率に影響することが予想されるため、関係機関と慎重に検討する必要がある。	
	<29>総合評価		2.改善の余地がある	理由		クーポン券の配布と合わせて、未受診勧奨を定期的に行うことで受診者数の増加や受診率の向上が見込まれる。特に受診率の低い若い世代の未受診者の傾向を分析し、対応することが重要である。	
4. Action - 改善 -							
事業の改善	<30> 事業の課題 事業の改善点 今後の進め方等	受診率の向上や受診者の定着が当面の課題であり、様々な機会を利用し受診案内を行う。健康推進員の協力のもと、ピンクリボン運動中にイベント等で女性がん検診啓発チラシの配布を行う。行政チャンネルやオーラジを活用した定期的な受診勧奨を実施する。また、子宮がん検診で行っている個別の受診再勧奨を、他のがん検診でも実施し、個別の受診勧奨を重点的に実施する。					
事業の方向性	<31> 1次評価	所属長	1.拡大	理由	検診の無料クーポン利用率が低い状況にあるため、対象者への積極的な働きかけが必要と思われる。無関心層への対策、受診しやすい環境づくりなど、より工夫を検討してほしい。		
	<32> 2次評価	所管部長	1.拡大	理由	若い女性が集まる地域での行事(育成会、体育祭、学校祭など)の機会に、健康推進員が啓発活動をしている。これをぜひ継続し、地域ぐるみで検診の大切さを感じ、受診行動に結びつく取組みをしていただきたい。		
5 Plan - 計画 -							
事業の計画	<33>実施計画	がんの早期発見・早期治療の重要性を周知するための広報活動の充実や、受診者のニーズに合わせた受診方法や受診機会の見直しを行う。	<35>コスト	区分	単位	平成30年度	平成31年度
						計画	計画
	コスト	千円		103,598	103,598		
	事業費等	千円		100,000	100,000		
<34>活動・成果目標	がんに対する正しい知識の習得や、がん検診を受診する必要性を理解することにより、受診率の向上や医療費の削減に繋げる。		人件費	千円	3,598	3,598	